

2021年4月22日 発行

JSS 特別レポート

JSS Special Report

ワクチン接種が進む中で凶悪化するヘイトクライム (米国：犯罪)



株式会社ジェイ・エス・エス

危機管理コンサルティング事業本部

契約企業様向けウェブサイト：<https://www.jss-ltd.co.jp/rmc>

ワクチン接種が進む中で凶悪化するヘイトクライム 《米国：犯罪》

カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校の報告書によると、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行を背景として昨年に全米の主要18都市で発生したアジア系市民へのヘイトクライム（憎悪犯罪）は、前年比145%増の120件に上った。また、米NPO団体が今年2月までの約1年間に全米各地から報告されたアジア系の被害例3,795件をまとめたところ、被害者の42.2%を中国系、6.9%を日系が占めた。

今年に入ってもアジア系が死傷する被害が続発し、犯行も凶悪化している。ワクチン接種が進んでも、アジア系への攻撃は続く可能性が高いので、連邦・各州の対策法なども踏まえて引き続き自衛に努める必要がある。

1. アジア系へのヘイトクライム件数が前年比145%増

今年3月21日にカリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校の「憎悪・過激主義研究センター（CSHE）」が公表した報告書によると、2019年から昨年にかけて全米の主要18都市におけるヘイトクライム認知件数は次表のとおりであり、全体では5.5%減少した一方、対アジア系の認知件数は144.9%増加した。

CSHEは、「ヘイトクライム認知件数の増加の第1波は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が米国内で拡大し始め、パンデミックに関連してアジア系に対する否定的なステレオタイプが拡散されるようになった昨年3月～4月である」と指摘した。

[米18大都市のヘイトクライム認知件数（2019年～2020年）]

都市	2019年	2020年	増減率	対アジア系 2019年	対アジア系 2020年	対アジア系 増減率
ニューヨーク	428 件	265 件	-38.1%	3 件	28 件	+833.3%
ロサンゼルス	326 件	355 件	+8.9%	7 件	15 件	+114.3%
シカゴ	100 件	81 件	-19.0%	2 件	2 件	0%
ヒューストン	25 件	47 件	+88.0%	0 件	3 件	N/A
フェニックス	156 件	204 件	+30.8%	2 件	3 件	+50.0%
フィラデルフィア	35 件	17 件	-51.4%	2 件	6 件	+200.0%
サンアントニオ	9 件	38 件	+322.2%	0 件	0 件	0%
サンディエゴ	30 件	25 件	-16.6%	0 件	1 件	N/A
ダラス	31 件	62 件	+100.0%	0 件	6 件	N/A
サンノゼ	34 件	89 件	+161.8%	4 件	10 件	+150.0%
サンフランシスコ	64 件	52 件	-18.8%	6 件	9 件	+50.0%
シアトル	114 件	126 件	+10.5%	9 件	12 件	+33.3%

デンバー	88件	71件	-19.3%	0件	3件	N/A
ワシントンD.C.	203件	132件	-35.0%	6件	1件	-83.3%
ボストン	170件	146件	-14.1%	6件	14件	+133.3%
ロングビーチ	23件	18件	-21.7%	N/A件	0件	N/A
クリーブランド	116件	N/A件	N/A%	2件	6件	+200.0%
シンシナティ	41件	45件	+9.8%	0件	1件	N/A
主要18都市計	1,877件	1,773件	-5.5%	49件	120件	+144.9%

※出典：CSHEの報告書

多様な人種構成で本来リベラル色が強いとされる都市でアジア系の被害増加が目立つが、その要因の一つとして、これらの都市では感染拡大でアジア系に対する差別感情が高まり始めた比較的早い段階から、地元治安当局がアジア系ヘイトクライム対策本部を立ち上げたり、積極的な通報を促したことが挙げられる。

2. ヘイトクライムの凶悪化、連続銃撃事件で死者も

米国では昨年3月以降、アジア系のヘイトクライム・嫌がらせ被害が多数確認されてきたが、今年に入って内容の凶悪化が懸念される中、3月16日夕方には、南部ジョージア州アトランタ北郊アクワースとアトランタ市内にある計3か所のマッサージ店で銃撃事件が続発し、アジア系女性6人を含む計8人が死亡した（3月17日付けJSS海外安全速報第36号「アトランタ都市圏で連続銃撃事件、アジア系女性ら死亡」参照）。

容疑者の男（21歳）は、「性依存症を断ち切るためにマッサージ店を襲撃した」として人種差別に基づく動機を否定しているものの、被害者の大半がアジア系の女性であったことから、各地で「Asian Lives Matter（アジア系の生命も大切）」「Stop Asian Hate（アジア系への憎悪をやめて）」などと訴える抗議行動が発生した。

今年に入って、全米各地でアジア系の男女が襲撃されて死傷した主な事例は次のとおりである（必ずしもヘイトクライムと断定されていない事例も含む）。

〔米国でアジア系男女が襲われて死傷した主な事例（2021年）〕

- 1月 6日：(CA州) 昼、オークランド市のチャイナタウンで、アジア系の女性（52歳）が男（36歳）に信号拳銃で頭部を撃たれて病院に搬送された。警察が事件の1時間後に男を逮捕した。
- 1月28日：(CA州) サンフランシスコ郊外でタイ人男性（84歳）が男（19歳）に殴られて転倒し、搬送先の病院で2日後に死亡した。男は後日、警察に逮捕された。
- 2月 3日：(NY州) 朝、マンハッタン区に向かう地下鉄L線の車両内で、フィリピン系の男性（61歳）が男に何度もリュックを蹴られ、「やめてくれ」と言ったところ、ナイフで顔面の左頬から右頬までを切りつけられた。
- 2月14日：(CA州) 午前9時45分頃、サンフランシスコ市のテンダーロイン地区でアジア系の男性（83歳）が歩行中、背後から男に突き飛ばされ、地面に倒れ込んだ際に骨盤を骨折した。容疑者の男は同夜に逮捕された。

- 2月16日：(アリゾナ州) フェニックス市のアルハンブラ地区で、フィリピン系の男性(74歳)が歩行中、男(40歳)に何度も顔面を殴られて頭部に重傷を負い、搬送先の病院で2日後に死亡した。警察が男を逮捕した。
- 〃：(CA州) ロサンゼルス市のコリアタウンで、韓国系米国人の男性(27歳)が男2人に「中国人！中国ウイルス！殺すぞ」などと罵られ、地面に突き飛ばされて鼻を骨折した。
- 2月24日：(NY州) 午後6時30分頃、マンハッタン区にある連邦裁判所前で、アジア系の男性(36歳)が歩行中、背後から男に刃渡り約20cmのナイフで刺され、病院に搬送された。男は後日、自首した。
- 2月25日：(ワシントン州) シアトル市のチャイナタウン・インターナショナルディストリクトで、日系米国人の女性が夫と歩行中、男(41歳)に石を入れた靴下で顔面を殴られ、鼻の骨折や歯が数本欠けるなどの重傷を負った。女性を守ろうとした夫も殴られて頭部に8針縫う重傷を負った。
- 3月8日：(CA州) 午後6時15分頃、サンノゼ市でアジア系の男性が車で帰宅した際、背後から近づいてきた見知らぬ男に窓ガラスをノックされて開けたところ、無言で顔面を数回殴られ、歯が欠けた。
- 3月21日：(NY州) 午後4時45分頃、マンハッタン区のチャイナタウンで、中国系の女性(54歳)が歩行中、背後から近づいてきた男(38歳)に鉄パイプで顔面を殴られた。男は「アジア人を殺すために来た」などと叫んで逃走したが、警察に逮捕された。
- 3月29日：(NY州) 午前11時40分頃、マンハッタン区タイムズ・スクエア付近の路上でアジア系の女性(65歳)が歩行中、正面から向かってきた男(38歳)に腹部を蹴られ、地面に突き倒された。女性はさらに頭部を複数回蹴られた上、「クソ野郎！お前の居場所はここにはない」などと罵られ、重傷を負って病院に搬送された。警察は2日後に男を逮捕した。
- 4月3日：(NY州) 午後1時頃、マンハッタン区アッパー・ウエストサイド地区のセントラルパーク内でアジア系の男性(38歳)が妻と息子(5歳)と散歩中、マスク未着用の男が近づいてきた。男性は距離を空けるよう相手に言ったが、顔面を殴られて頬骨2か所を骨折する重傷を負った。

上記12件のうち、3分の1がアジア系の多いエリアで発生している(中華街が3件、韓国入街が1件)。また、サンフランシスコ市のテンダーロイン地区は、中華街や日本人街の数ブロック圏内に位置する犯罪多発地区であり、薬物乱用者も多い。

3. 言葉によるハラスメントが7割弱、暴行が1割

アジア・太平洋諸島系米国人に対するヘイトクライムや人種差別事例を収集している米NPO団体「Stop AAPI Hate」は今年3月16日、昨年3月19日から今年2月28日にかけて全米50州と首都ワシントンD.C.から同団体に報告された被害例3,795件をまとめた報告書を公表した。

それによると、被害内容の内訳は「言葉によるハラスメント」が68.1%、「意図的に避けられる」が20.5%、「暴行」が11.1%、「咳・唾をかけられる」が7.2%、「インターネット上での嫌がらせ」が6.8%、「職場での差別」が4.5%、「店舗や交通機関におけるサービ

ス拒否」が4.3%などであった。なお、ヘイトクライムでは複数の被害を受けるケースも多いため、被害内容の比率は必ずしも計100%にならない。

人種については、中国系が42.2%、韓国系が14.8%、ベトナム系が8.5%、フィリピン系が7.9%、日系が6.9%、その他が19.7%となっている。

発生場所については、職場が35.4%、路上が25.3%、インターネットが10.8%、公園が9.8%、公共交通機関が9.2%、教育機関が7.0%などであった。

州別の報告件数は次表のとおりであり、カリフォルニア州が全体（3,795件）の44.6%を占めて最も多く、次いでニューヨーク：13.6%（517件）が続いた。

[報告件数が多い州（2020年3月19日～2021年2月28日）]

	州	件数		州	件数
1	カリフォルニア	1,691 件	10	メリーランド	51 件
2	ニューヨーク	517 件	11	バージニア	49 件
3	ワシントン	158 件	12	ジョージア	48 件
4	テキサス	103 件	13	コロラド	44 件
5	ペンシルベニア	97 件	14	アリゾナ	43 件
6	マサチューセッツ	96 件	15	ミネソタ	42 件
7	イリノイ	92 件	16	オレゴン	41 件
8	フロリダ	59 件	17	ワシントンD.C.	40 件
〃	ニュージャージー	59 件	〃	オハイオ	40 件

出典：Stop AAPI Hateの報告書

また、女性からの報告件数は男性の約2.3倍であった。サンフランシスコ州立大学のアジア系米国人研究の教授であるラッセル・ジャン氏は、「女性の報告件数が男性の2倍以上となった背景には、人種差別と性差別の組み合わせが要因である可能性が高い。『アジア系の女性は大人しく従順である』というステレオタイプが、彼女らを比較的狙いやすいターゲットにしている」と指摘した。同氏によれば、報告された被害内容を精査したところ、女性が受けた言葉によるハラスメントは「中国人のクソ女」など、正に人種差別と性差別が交錯しているケースが多いことが判明したという。

なお、同報告書は自己申告による被害のみを分析対象にしているため、実際の発生件数はさらに多いと見られている。

4. 連邦レベルのヘイトクライム対策法

米司法省（DOJ）は人種、肌の色、宗教、国籍、性的指向、性別、性自認、身体障害などを動機とする特定の犯罪を対象として、次のような内容の連邦ヘイトクライム対策法を施行している。

[1968年] 公民権法

1964年7月、人種、肌の色、宗教、性別、出身国などに基づく差別を禁止する公民権法がジョンソン政権下（民主党）で成立され、有権者登録要件の不平等な適用、学校や公共施設における人種隔離、雇用差別などが禁止された。

しかし、同年6月21日、ミシシッピ州で黒人の投票登録を促進する活動に従事していた公民権活動家の男性3人が、「クー・クラックス・クラン (KKK)」のメンバーや地元治安当局の関係者らによって射殺される事件が発生した。8月に男性らの遺体が発見されると、連邦政府が事件に関与した18人を起訴したが、有罪となった7人の量刑が比較的軽かったこともあって激しい反発が巻き起こり、1968年の公民権法にヘイトクライムを罰する内容が盛り込まれた。

同法は、「被害者が通学、公共の場所や施設の利用、雇用への応募、陪審員としての活動、投票など、連邦政府が保護する活動を行おうとした際に人種、肌の色、宗教、出身国を理由に、力づくで故意に傷つける、脅迫する、妨害する、またそうしようと試みる」ことを犯罪とし、その行為が身体的なけがを負わせた場合は10年以下の禁錮、死亡させた場合には終身刑や死刑が科せられる。

[1990年] ヘイトクライム統計法

未然・再発防止を目的として、連邦政府がヘイトクライムの発生場所や発生状況などを把握するためにデータを収集することを定めた法律である。

[1994年] ヘイトクライム量刑加重法

暴力犯罪を減らすことを目的とした暴力犯罪制御法執行法の一部として、ヘイトクライムに対する刑罰を通常の犯罪より重くすることを定めた法律である。

[2009年] シェパード・バード・ヘイトクライム防止法

被害者の性的指向や性自認などを動機としたヘイトクライムも連邦政府が起訴することを認めた初めての法律で、オバマ政権下（民主党）で成立した。

同法の名称は次のとおり、1998年にヘイトクライムで惨殺された黒人男性2人の名前に由来している。

1998年 6月 7日：(テキサス州) ジャスパーで、黒人男性のジェームズ・バード氏 (49歳) が白人至上主義者の男3人にピックアップトラックの後方に鎖で足首を繋がれた状態で約5.6km引きずられ死亡した。男性の遺体は黒人教会の前に投げ捨てられた。

1998年10月 6日：(ワイオミング州) ララミーで、黒人男性で性的マイノリティーのマシュー・シェパード氏 (21歳) が、男2人にフェンスに括りつけられ、頭蓋骨が陥没するほどの暴行を受けた後、放置された。男性は翌7日に意識不明の状態で見られ、病院に搬送されたものの、12日に死亡した。

これらに加えて、各州が州レベルでヘイトクライム対策の州法を定めているが、ヘイトクライムの定義やヘイトクライムを犯した場合に科される刑罰については、州によって差がある。

5. 州別のヘイトクライム対策法の有無

CSHEによると、全米50州と首都ワシントンD.C.における動機別のヘイトクライム対策法の有無は次表のとおりである。

全ての動機に対してヘイトクライム対策法が適用されるのはカリフォルニア州とワシントンD.C.のみである。インディアナ州とユタ州では2019年、ジョージア州では昨年と、

比較的最近ヘイトクライム対策法案が可決されたが、ワイオミング州では依然として一つも法制化されていない。

なお、ヘイトクライム対策法があっても、当局者の判断や証拠の有無などによっては別の罪種として処理されることも多い。

〔(州別) 動機別ヘイトクライム関連法の有無 (2020年)〕

州	信仰	人種 宗教 民族	性的 指向	性別	性自認	障害	政治 思想	年齢
アラバマ		○				○		
アラスカ		○		○		○		
アリゾナ		○	○	○		○		
アーカンソー	○							
カリフォルニア	○	○	○	○	○	○	○	○
コロラド		○	○		○	○		
コネチカット		○	○	○	○	○		
デラウェア		○	○	○	○	○		
ワシントンD.C.	○	○	○	○	○	○	○	○
フロリダ	○	○	○			○		○
ジョージア	○	○	○	○		○		
ハワイ		○	○	○	○	○		○
アイダホ	○	○						
イリノイ		○	○	○	○	○		
インディアナ	○	○	○			○		
アイオワ		○	○	○		○	○	○
カンザス		○	○					○
ケンタッキー		○	○					
ルイジアナ		○	○	○		○	○	○
メイン		○	○	○		○		○
メリーランド	○	○	○	○	○	○		
マサチューセッツ	○	○	○		○	○		
ミシガン	○	○		○				
ミネソタ	○	○	○	○	○	○		○
ミシシッピ	○	○		○				
ミズーリ	○	○	○	○	○	○		
モンタナ		○						
ネブラスカ		○	○	○		○		○
ネバダ	○	○	○	○	○	○		
ニューハンプシャー		○	○	○		○		○
ニュージャージー		○	○	○	○	○		
ニューメキシコ	○	○	○	○	○	○		○
ニューヨーク	○	○	○	○		○		○
ノースカロライナ	○	○		○				
ノースダコタ		○		○				
オハイオ		○						
オクラホマ	○	○				○		
オレゴン		○	○	○	○	○		
ペンシルベニア		○						

州	信仰	人種 宗教 民族	性的 指向	性別	性自認	障害	政治 思想	年齢
ロードアイランド	○	○	○	○		○		
サウスカロライナ	○						○	
サウスダコタ	○	○						
テネシー	○	○	○	○		○		○
テキサス		○	○	○		○		○
ユタ		○	○	○	○	○	○	○
バーモント		○	○	○	○	○		○
バージニア	○	○						
ワシントン		○	○	○	○	○		
ウエストバージニア	○	○		○			○	
ウィスコンシン		○	○			○		
ワイオミング								

※CSHEの報告書を基に作成

6. ワクチン接種が進む中でも引き続き被害に要注意

4月19日時点における米国のCOVID-19新規感染者数は4万3,863人、死者数は456人で、1日当たりの感染者数が最多を記録した1月8日（31万3,311人）頃と比較すれば約7分の1になっているものの、3月中旬以降、若干のリバウンド傾向も見られる。

同国では、4月19日に全米で16歳以上の全ての人々がワクチン接種の対象となり、既に全人口の約4割が少なくとも1回の接種を終えるなど、ワクチン接種が進んでいる。そうした中で、テキサスなどの一部州ではマスク着用義務が解除された。

一方で、感染力が強い変異ウイルス「N501Y（いわゆる英国型）」の感染拡大も懸念され、バイデン大統領や米疾病対策センター（CDC）のロシェル・ワレンスキー所長らが気を緩めないよう呼びかけている。

今後、ワクチン接種がさらに進んで経済活動が再開され、コロナ禍以前の生活に戻ることが可能となっても、人によってはコロナ禍で受けた経済的ダメージが後を引くケースも多いと考えられる。また、家族や知人が感染死したり、自身が後遺症を負ってしまうケースも少なくない中で、アジア系への差別意識が急激に薄まる可能性は低く、少なくとも当面はヘイトクライム被害の頻発が危惧される。

ヘイトクライムのリスクは欧州各国をはじめ世界各地に存在するが、米国では特にリスクが高いため、連邦・各州の対策法なども踏まえ、以下のような留意事項を遵守して引き続き自衛に努める必要がある。

- ① 日中であっても極力、単独行動は控えるほか、人通りの少ない場所、裏通り、地下鉄、公園などには立ち入らない。
- ② 列車やバスなどの大衆的な交通機関は特に夜間の利用を避ける。
- ③ 列車を利用する場合、ホームの端に立たない（4月7日夜には、ニューヨーク市ブルックリン区の地下鉄駅ホームで邦人が列車を待っていた際、見知らぬ男に腕を掴

まれて線路に落とされそうになった)。

- ④ 周囲の注目を集めるような目立つ服装を避け、盗られて困る物は身につけたり持ち歩かない。
- ⑤ 街中で日本語を声高に話さない。
- ⑥ 米国人と偶発的に体が触れてしまった場合などは咄嗟に「Excuse me」と言えるようにしておく。
- ⑦ 歩行中に風体の良くない人やマスクを着用していない人を見かけたら、速やかに方向転換して離れるか、身近な店舗やホテルなどに入ってやり過ごす。
- ⑧ 被害に遭いそうになったら、躊躇せずに大声を出して周囲の人の注意を引きながら離脱を試みる。
- ⑨ 万一、差別的な言動を受けた場合、言い返したり、相手を携帯電話で撮影しようとする余計に相手が興奮して暴力を振ってくる危険性が高まるので、全く相手にせず、毅然とした態度で足早にその場から離れる。
- ⑩ マスク着用義務が解除されている州、地域では、マスク着用で「感染者」と誤解され、攻撃対象になる可能性があるため、現地の状況を鑑みて着用の是非を判断する。

以 上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。